

Telefood in Cambodia

2002.8.26 ~ 8.30

視察報告書

(NPO)21世紀協会
理事長 池田晶子

日程

2002.8.26 ~ 8.30

目的

NGOの目からカンボジアで行われているテレフードプロジェクトを視察する
視察した内容をテレフードのフォーラムで報告する
テレフード事業について提言する
テレフードとNGOの協働の可能性を探る

カンボジアの印象

カンボジアは、日本の平安時代から鎌倉時代に当たる8世紀から12世紀にかけてアンコールワットをはじめとする独自の文化の栄えたアンコール朝のあった国だ。フランスの植民地時代を経て、戦後、1953年に独立を果たしたが、相次ぐクーデター、ベトナムの侵襲、ポルポト政権と内戦に苦しみ、国連UNTACの後押しにより、1992年に新生カンボジア王国が樹立されたのは記憶に新しい。その後、連立政権の破綻やポルポト派との小競り合いなどがあり、ようやく完全な平和が訪れたのはポルポトの死去した1998年になってからである。わたしたちが訪れた2002年8月の時点で、まだ完全な平和を得てから4年しか経っていない事実を見落としてはいけない。それにしても、国土復興に向けた国民の意気込みはなみなみならないもので、かつての緑豊かな国を取り戻そうという気概にあふれていたのが印象的だった。

自然

大陸の自然は激しい。uncontrollableだ。その典型が雨季と乾期とでは面積が3倍も違うトンレサップ湖である。川幅も雨季には数倍に広がり、乾期には地面高く立っていた木が雨季になると水没し、わずかにその頂点部分



のみが顔を出すようになる。それでも、半年に及ぶ雨期の間、木は立ち腐れすることがない。木々にとって半年の水没は通常のことなのである。日本ではとても考えられない自然の大きさだ。

カンボジアは水の豊かな国ではあるが、その農業は大きく水の動向に左右される。2002年は雨期の開始が3ヶ月遅れたため、訪問した8月末時点でも、田植えができず、苗が枯死する状態であった。中には見切り発車で田植えをしたものの、雨が降らないため、近くの川から水を汲んできてじょうろで稲を潤している農民の姿もあった。その一方、トンレサップ川、メコン川流域では洪水が起き、冠水被害が広がっていた。

これらはインフラの整備が遅れているためともいわれる。ポルポト時代以前はかなり整備されていた灌漑設備も、内戦によって荒れ果ててしまったとの由。ポルポト時代に不適切な方法で灌漑を「整備」したことが状態をさらに悪くしているという。あらためて整備するための技術も資金もないと農水省の次官 Ith Nody 氏が嘆かれていた。

文化

カンボジアといえはすぐにアンコールワットを思い浮かべるのは何も日本人だけではない。年間100万人の観光客がアンコールの遺跡に惹かれてカンボジアを訪れる。カンボジア人はこのアンコール遺跡を大きな誇りとしている。国旗にアンコールワットがデザインされているくらいだ。

そんなことは農業開発と関係ないと思われるかもしれないが、さにあらず。内戦により国土が荒廃し、あちこちに地雷が埋まっている中、人々の心のよりどころが、自分たちはかつてアンコール朝のような壮大な文化を築いた人々の末裔なのだという誇りだ。誰もが感嘆してやまない文化を持つということは人々の誇りとなり、それが原動力となって、復興を後押ししている。また、他とは違うユニークな文化を持ち、それを後世に伝えようとする姿勢は、グローバリゼーションの嵐に巻き込まれまいとする抵抗力となる。

社会

UNCTAD に L D C の烙印を押されているカンボジアではあるが、社会は活気に満ちていていた。また、思いのほか読み書き計算の能力が高いのにも驚いた。実際の識字率は68.7%(男性81.8%、女性58%)だが、数字には表れない物事への理解力の高さが感じられた。農業をやるにしても何をやるにしても識字は基本である。学校教育のさらなる充実がのぞまれる。そういう意味で、テレフードで学校菜園、学校畜産のプロジェクトが進められているのは非常にいいことである。野菜作りや家畜の世話を覚えるという意義にとどまらず、零細農家の自給自足に倣って、学校もある程度の自給体制を取れたら、予算面でもカンボジア政府として助かるだろう。

現在、世界の経済はアメリカのグローバリゼーションに席卷されている。弱者は容赦なく排除され、そうでない者も、巨大な経済システムの一部として組み込まれてしまっている。経済につられて、文化や思想までが多様性を失おうとしている。カンボジアの貧農などは真っ先に淘汰されることになりかねない。そんな中でカンボジアの貧しい農民に何ができるかを考えなければならない。農村の自給自足は一つの答えだろう。少なくともライフラインである食糧に関して、先進国の巨大経済と関わりを持たないで農村のコミュニティー単位の自給自足が実現すれば、飢餓からの解放のみならず、環境の保全、エネルギーの節約にも貢献するであろう。こうした社会の構築に、FAOの進める複合農業のアプローチは非常に有益である。

カンボジアのテレフード

事業主体

カンボジアでは、テレフードプロジェクトは実質的に独立したものではなかった。これは予算不足が起因しているという。S P F S (Special Project for Food Security) のパイロット事業的役割を担われているものと、S P F S 事業の遂行に必要な機材の購入のために使われるものがあり、事業主体もすべて政府農水省(事業の実施はFAOカンボジア事務所)であった。の参入に関しては、過去に2件ほど日本のN G Oの申請があったのみであり、それについても、S P F S に沿わない内容は承認さ

れることはまずない。テレフードの最終承認はカンボジア農水省にあるため、SPFSの補助的事業をNGOが提案した場合にしか承認される可能性はないと考えるべきであろう。

また、これはあくまで個人的な印象だが、予算不足のおり、政府で使える資金はすべて使いたいのが本音で、NGOの活動に回す金はないという感じであった。

視察したテレフード事業地 (地図参照) (情報提供: UNV 赤井田さとみ氏)

A. タケオ Takev 県

1. Pig and Poultry raising in Cambodia (小規模養豚・小規模家禽経営推進)
2. Crop diversification in rice-based cropping systems in Cambodia (換金作物栽培指導、菜園普及)
3. Fish pond culture as an alternative protein supply and income generating activity for rural families (小規模内水面養魚: 閉鎖型養殖池の導入と普及)
4. Home gardening support to household food security and nutrition (家庭菜園の普及)
5. Plastic bio-digester, the heart of the farming systems for the improvement of agricultural productivity and farmer livelihood (バイオガスシステムの導入と利用)
6. Semi-confinement system improves the productivity of the local scavenging chicken managed by village women (鶏小屋の導入と平飼いの推進)
7. テレフードで供与した農業資機材代を元金に運営する回転基金の実施(回転基金利用者の菜園経営、バイオガス等)

B. シェムリアップ SiemReab 県

1. Pig and Poultry raising in Cambodia (小規模養豚・小規模家禽経営推進)
2. Crop diversification in rice-based cropping systems in Cambodia (換金作物栽培指導、菜園普及)
3. Plastic bio-digester, the heart of the farming systems for the improvement of agricultural productivity and farmer livelihood (バイオガスシステムの導入と利用)
4. Semi-confinement system improves the productivity of the local scavenging chicken managed by village women (鶏小屋の導入と平飼いの推進)
5. テレフードで供与した農業資機材代を元金に運営する回転基金の実施(回転基金利用者の菜園経営、バイオガス等)

事業印象

今回とくに印象に残ったのは、FAOで指導している農業がすべて、総合的なアプローチを取っていることである。近代農業では、効率を重んじ、米の他、サトウキビなど換金性の高い作物のみを広い面積で作付けし、土壌に失われた栄養を大量の化学肥料によって補ってきた。科学の発展により、人類は石油にエネルギーを頼るようになり、たしかにそれにより低価格の化学肥料ができるようになったが、そのため、土壌の劣化は急速に進むこととなった。この50年で世界の農地の半分以上で土壌の劣化が起きているといわれている。この数字は「劣化」の定義により4割から9割までさまざまだが、農業の未来に暗雲が垂れこめていることに変わりはない。

土壌の劣化、水質汚染、森林破壊など環境の悪化の進む中、資源は有限であることがようやく認識されてきた昨今、FAOがテレフード、SPFSを進めていた複合的な農業はさまざまな点において優れていると言えよう。

.....

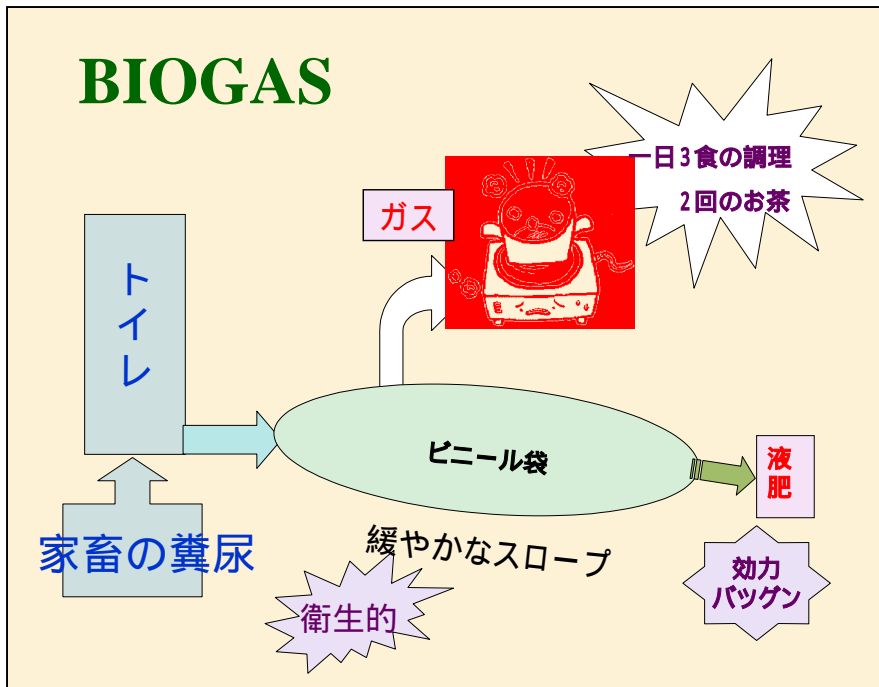
敷地内に池を掘り養殖を始め、アグロフォレストリーとも呼べる家庭菜園で健康な野菜を育て、その上豚や家禽飼育で得る収入は間違いなくこれらの農家の生活レベル向上と栄養向上に役立っている。バイオガスシステムの導入も家畜糞や人間の排泄物を処理することで生まれるガスや液肥はそれにかかる諸経費の安さから見ても効率が良い上に利点が多く、これから益々導入されるべきシステムだと思う。(SUPA: 小林梨栄子)

.....

ここでは、とくに筆者の印象に残ったバイオガスシステムと複合的農業について述べることにする。

A. バイオガスシステム(バイオダイジェスター)

これは人畜の糞尿を発酵させてガスと液肥を産出しようというものである。使用するものはビニール袋とビニールパイプの他、トイレ用の煉瓦やセメント程度で、どこにでもある安価な材料ばかりだ。この実に単純なシステムで、7人家族の三食の調理と二回のお茶に必要なガスがまかなえる。おかげで薪の購入量もずいぶん少なくなったという。さらに、液肥も大量にできるので、田畑に使うだけでなく、他の農家に販売することもできるという。家畜も菜園も米作も行う複合的な農業の中でこそ有用性を発揮するシステムだ。



図にあるように、糞尿はトイレで回収され(家畜の檻から水路でつながっている)パイプを伝って、ビニール袋に入る。糞尿と水は1:4の割合が理想で、ちょうど家畜の檻を水で洗い流せば必要な水はまかなえる。ビニール袋に流れ込んだ糞尿は、ここでゆっくりと発酵し、ガスを発する。液体成分は出口から液肥として出て行くという仕組みである。周辺に不快なにおいは全くなく、環境にガス、寄生虫等をまき散らすこともなく衛生的である。非常に簡単で安価なシステムで、以下のような長所、短所を持つ。

長所

簡単で安価 (材料はどこにでもあるものばかり。設置にかかった材料費約US\$50はガスボンベを買わなくてよくなったことにより12ヶ月以内で回収できる)

付加価値 (家畜排泄物の有効利用)

衛生状態の向上 (糞尿や腸内寄生虫はプラスチックバッグに送られるため、外部環境の汚染が避けられる)

環境に対する負荷の軽減 (処理はプラスチックバッグ内の閉鎖的環境内で処理され、産出するガスを直接燃料として使うため、CO₂の放出が半減される)

森林保護 (薪の使用量が減る)

短所

耐用性 (5年に一度ビニール袋とパイプを更新しなければならない。このとき、ビニール袋に残った残滓も掃除する)

ガス圧 (ガス圧はあまり高くないので、調理用にしか使えない)

導入 (簡単とはいえ、設置やメンテナンスにはそれなりの知識や理解力が必要で、最貧農家への導入には相当のフォローアップが必要である。テレフードが各県で導入したバイオダイジェスターシステムの稼働率等については、現地FAO国連ボランティアの赤井田さとみ氏よりデータをいただいたので、以下に掲載する。)

メンテナンス (毎日必ず糞尿を入れなければならない。周囲3m、長さ8mのプラスチックバッグの場合、約20キロの糞が必要)

テレフードで供与したバイオガスの使用状況（2002年7月時点）

県	郡	供与数	損壊・放棄	使用	使用状況(%)
Siem Reap	Prasat Bakong	6	3	3	50.0
	Pourk	6	3	3	50.0
Takeo	Kantourt	9	4	5	55.6
	Samraung	12	8	4	33.3
	Prey Kabas	8	4	4	50.0
Kampot	Chumkiri	6	6	0	0.0
Kompong Cham	Thuk Chhar	11	1	10	90.9
Total		58	29	29	50.0

原因

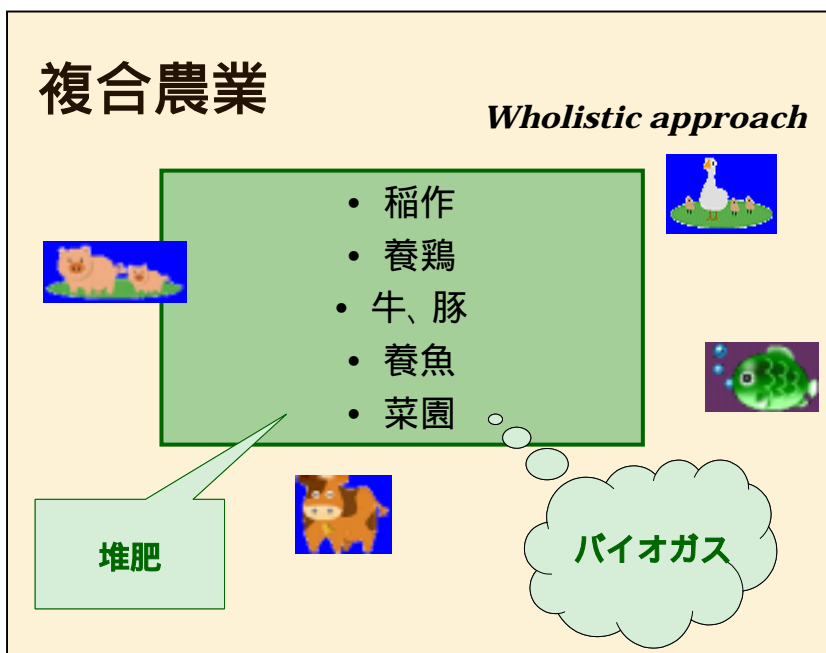
- ・ スタッフのモニタリング・フォローアップが不十分。そのため、農家が修理の仕方を知らない。
- ・ 修理する際、取替えの部品を買うお金が無い。または、修理のためにお金を支出する意思がない。
- ・ ダイジェスターやガス貯蔵槽のビニールが脆く、数回の修理で、修理する気がなくなる。
- ・ 洪水により損壊。
- ・ ダイジェスターを設置した地盤が侵食し、システムの結合部分が損壊する。砂地で確認された。
- ・ 供与された農家が、バイオガスシステムへの興味を失った。

注)これには、

1. 薪に比べガスの火力が弱く、調理に時間がかかる。
2. 人糞から発生されるガスへの生理的嫌悪感から。
3. 人糞から得られる液肥への生理的嫌悪感から。

B. 複合農業

近代農業は、有機物の喪失による土壌の劣化、浸食、塩害、環境汚染等をもたらした。今や畜産と農作物の生産はまったく切り離され、農作物には専用の化学肥料を使い、家畜には外国資本の飼料を与えている。そのため、土壌は著しい劣化を見、家畜の汚物は土壌に還元されることなく、水質汚染をもたらしてさえいる。そんな中、伝統的な農法に立ち返り、米作、畑作、畜産を一つの農



家で行い、従来家畜の排泄物として川に流していたものを土壌に返すなど、資源の有効利用が徹底できる農法は特に第三世界の貧しい農家には非常に有効である。

カンボジアのテレフード (& S P F S) プロジェクトが優れているのは、こうした近代農法がもたらした矛盾に立ち向かい、さらに巨大資本に振り回されないような農業を農村で進めていることである。視察した農家では、どこでも雨期の米作を中心に、乾期に各種野菜を育てる一方、豚や鶏を飼育していた。牛は使役に使う(カンボジアでは牛を食することはあまりない)。また、農家によっては

池を掘り、テラピア等の淡水魚を養殖していた(こちらはあまり成功しているようには見えなかったが)。魚を水田に入れることで水田の雑草や害虫駆除に役に立つかどうかの実験も行われていた。

ここまでは、どこでも実施しているが、畜産の「副産物」である糞尿を処理し、調理用のガスと液肥を生成することで完全なエコシステムができあがっている。液肥は一部堆肥に混ぜて使用することもあるらしい。また、余剰を売って月30ドルもの収益を上げることができると聞く。

視察した農家の人たちは、東南アジアにはよく働くと感心した。複合農業で、しかも有機となると、細かい仕事が多岐にわたる、大変な労働量である。たしかに、単一作物の化学肥料を使った栽培を広大な土地に展開した方が楽である。しかし、楽に高い収益を得られる時期はそう長くないだろう。アメリカのコーンベルトのように雑草さえ生えない土地が増えるだけだ。その点をふまえ、農業を指導するだけでなく、丁寧に複合農業の意義についてセミナーを実施しなければならないと考える。FAOでは参加型の開発を心がけているようだが、どうしてもとりあえずの成果を挙げることに重点があるように感じる。住民が十分に納得した上でないと、人間は楽な方へと走りがちであるから、事業がFAOの手を離れたときにどうなるか不安である。

また、複合農業のいいところは、大企業と取り引きする場合と違い、住民が市場と接近しているため、市場の動向をにらんで栽培計画を立てられることである。今回視察したある農家では乾期に三尺ササゲを栽培したところ、ホテルからの注文があり、大変儲かったが、それを見て同様に三尺ササゲを他の農家も栽培するようになったため、価格が下落したという話を聞いた。価格が下落すれば別のものを作ればいいわけで、農家のコミュニティを作って互いに知恵を出し合って生産調整をするといいたいだろう。意味もわからず大企業に振り回されるのではなく、自らの判断で栽培計画を立て、成功も失敗も自分たちで負うようになれば、グローバリゼーションに振り回されない強い独自の道が開けてくるのではないだろうか。

テレフードの役割

先にも述べたが、カンボジアのテレフードはSPFSの補助プログラムとしての役割を担っているケースがほとんどである。SPFSでは技術導入を主眼としているため、実行に係わる資材の購入にはテレフード基金を充てていた。現在実施中のテレフードプロジェクト8件(総計US\$73,576)はすべてFAOカンボジアが実施母体であり、SPFSやWIN(Women in Irrigation, Nutrition and Health Project)の資材提供的役割を担っている。たとえば、SPFSの対象村で果樹栽培を実施するための資材、苗木の購入にテレフードが充てられている。テレフードはもとよりパイロット事業的役割を担うものではあるが、カンボジアの場合、テレフードは資金源の一つに過ぎないという印象だった。

SPFSを実施する人々がSPFSの一環としてテレフードも実施すれば、事業がオーバーラップするわけで、人件費が余分にかからない利点がある上、カンボジア国内で実施するFAO関連事業に一貫性を持たせることができる。また、カンボジア側から見れば、少しでも多くの資金を現在の重点事業に投入することができるという利点も忘れてはならない。

ただ、テレフードの申請を日本のNGO等に求める以上、このような独占的状況を改善する必要がある。あるいは、テレフードとしてカンボジアの現状に合わせて、カンボジアのテレフードはFAOに限ると表明して、希望のない申請でNGOを煩わせないようにするということも考えた方がいいかもしれない。どのようにするかはもちろんFAOの方針であるが、建前主義に走って基金が下りる可能性のほとんどない状況なのにNGOに申請を求めるようなことはやめて欲しいと思う。

筆者個人としては、予算の少ないカンボジアでテレフードをFAOが独占してもやむを得ないと思っていることもつけ加えておく。

テレフード考

1. アプローチ ~ 複合農業 ~

カンボジアで行われているテレフード、SPFS(テレフード)事業のアプローチの仕方は、視察した限りにおいては非常に評価できる。

すべての事業は、
簡易なこと
初期費用が少なくすむこと
環境にやさしいこと
地域にある程度の自給自足を促すこと
住民参加型のアプローチを取っていること
など、貧困地域に非常に適している。

農業において複合的なアプローチが優れているのは、先に述べたような環境や資源の循環の問題にとどまらず、グローバリゼーション経済に強いことが挙げられる。第三世界の農業は先進国の求めに応じて換金作物のモノカルチャーに変貌してしまった。そのため、世界の市場価格に大きく振り回されることになり、価格が下落すれば、農家なのに食べるものがなくなるという事態に陥る。砂糖価格の下落によるフィリピン、ネグロス島の飢餓、近年のコーヒー価格の下落による南米の困窮など、例を枚挙するにいとまがない。一方、小規模ながら米作、畑作、畜産、養魚というポリカルチャーを総合的に行っていれば、農家の生活の自立につながる。余った作物は近くの市場で売れるが、高く売れるからといってみんなが同じものを栽培すれば価格が下落するため、村において栽培するもののバランスが自然に取れるということもある。世界市場と違って、身近な市場なら動向を見ながら生産計画を立てることもできるというものである。グローバリゼーションの嵐が吹き荒れる中、弱者とされる第三世界の貧困層が生き残るには、コミュニティ単位の自立を促し、経済のグローバリゼーションに振り回されることなく、独自の文化をもって世界とつながることが望まれる。

2. 裨益者

² 上記のようにテレフードプロジェクトは、貧困層の底上げに非常に適したアプローチを取っているにもかかわらず、最貧困層を対象としていない。

.....

今回視察したFAOテレフードプロジェクトのほとんどがバイオガスシステムを導入しており、プロジェクトにより生活レベルが向上した農家である。または、プロジェクトに参加して野菜栽培や家畜飼育技術を学んだ村民が、その成果を既にある程度出している村である。そのためか、十分な食糧が手に入らないといった厳しい環境下にある村民を対象としたのはローカルNGOの活動地だけであった。ローカルNGOの活動地は、まさに現地レベルで見た貧困地を活動地に選んでおり、それまで見てきたテレフードプロジェクト活動地との大きな生活レベルの差に驚いた。

既に一定レベルの生活水準を満たしている家庭にバイオガスシステムを導入して成果を挙げることは、それほど難しいことではない。プロジェクトとして決まった期間に限られた予算内でいい結果を出すことは今後のキャンペーン活動を継続していく上でも必要なことだと理解できる反面、8億人の栄養不足を解消することを目的に掲げているこのキャンペーンの主旨に果たして沿っているのか疑問である。今現在食糧が不足している地域には、未だテレフードキャンペーンは届いていないように感じる。

導入先はもっと幅広く正に食糧の調達に事欠く村民こそを対象に入れるべきではないか。たとえトレーニングに費やす時間や目に見える成果を上げるまでの時間がかかっても、僅かな収入もない最貧困層で自給自足の自立の芽が出れば、国内の栄養不足者数が大幅に軽減されるのではないだろうか。(小林梨栄子)

.....

「飢餓からの解放」を謳う以上、本当に飢餓の淵にある人々の底上げが必要であることは言を待たない。成果を上げることにばかりに目を奪われていては、最悪、最貧層の人々をより貧しくすることに手を貸すことになりかねない。

寄付者に成果を見せなければならぬと考えるのはある意味で、実行者の強迫観念が働いていると言えないだろうか。そして、それは、これまでの開発努力の大きな欠点をそのまま引き継ぐことになりはしないだろうか。従来、ODAもNGOも納税者、寄附者に目に見える成果を見せなければ寄附が減っていくと考えてきた。しかし、そんな中、寄付者にちゃんと事業の困難さを説明してきただろうか。目に見える成果がすぐに上がらないがこのプロジェクトをじっくり行うことが絶対に必要なの

だと説明して理解できないほど果たしてわが国の寄付者は愚かであろうか。「テレフード」と称し、テレビというメディアを通して寄附を集めようとしているのならなおさら、テレビを有効に利用する方法を考えてはどうだろうか。寄付者の顔色をうかがってすぐに効果の出る事業ばかりめざすよりも、寄付者に十分な説明をし、納得してもらう努力を望みたい。

3. 資金の経路

現在、カンボジアでは国土復興のためやらなければならないことが多すぎて、圧倒的に予算が不足しているため、テレフードはSPFSプロジェクトの予算補填、あるいは、パイロット扱いとなっている。テレフードは各国政府を経由して実施団体（カンボジアの場合はFAO）に与えられるものであるが、どうして、直接各団体におろせないのだろうか。お金のないカンボジア政府としては入ったお金は手放したくないのが当然の心情であろう。このようなやり方では、テレフード本来の小回りの利く援助はできないだろう。FAOが集めたとはいえ、テレフードは民間資金なので、必ずしも政府を経由させる必要はないように思うが、いかが？

4. NGOとの協働

² カンボジアに関する限り、NGOが参加する余地はあまりなさそうである。よほどSPFSに沿った事業をNGOが提案するのでない限り事業が受け入れられる可能性は少ない。そもそも、NGOの活動は独自性が身上で、どこかのプログラムに沿った事業をわざわざ行う必要もない。SPFSの枠組みに細部まで沿った事業ならNGOが実行しなくてもFAOが従来通り実施すればいいからだ。FAOとしては、テレフードで資材を提供してNGOが自前の人件費でFAOの事業をやってくれたら助かるかもしれないが、そんなお人好しの「下請けNGO」はいないだろう。以下の5.で指摘するようなテレフードの使いづら理由が解消されない限り、カンボジアでNGOがテレフードを実施する見通しは相当暗い。

日本がドナー国として日本のNGOの提案する事業を「強く推薦」して事業案を通させることも可能かもしれないが、それではカンボジアの横面を札束でたたきことになり、ますますテレフードの趣旨に反すると考える。テレフードがカンボジア政府を経由する限り、そして、現在のカンボジア政府の方針が変わらない限り、日本のNGOのテレフード参画は賢明ではないかもしれない。テレフード事業の承認については現地のFAORの裁量によるものであるとのことなのでこの辺りは案外と簡単に解決するかもしれないと思っていることもつけ加えておく。

現地でケナフ栽培の可能性も話し合わせ、住民も大いに期待したという経緯があるにはある。実際、非常に有望なプロジェクトとも思えるが、それは、NGO側が独自の資金を持って事業を展開した場合であろう。農水省の次官はケナフの話に乗り気だったが、われわれテレフードミッションをケナフ工場立ち上げの投資者と勘違いしていたようで、テレフード基金のパイを分かち合う立場になるとは思っていないことが後日わかった。

とはいうものの、SPFS担当者は後日ケナフの種子をシェムリアップ県で訪問した村に配布したとの報告がされている。その後、10月25日、SPFSチームリーダーのキエン・ソフィア氏とUNV赤井田氏さとみがシェムリアップに行き、NGOバンテアイスレイの活動地を再訪問し、小学校で、ケナフの有用性の説明をし、児童とともに手製の育苗ポットに種子を播種。苗の栽培管理は、児童および教諭に依頼した。また、同日、その村の主婦たちともケナフ種子を播種し、コミュニティ育苗場で管理されることとなった。村人とNGOバンテアイスレイは、日本ケナフ開発機構の再訪問、ケナフの加工技術訓練が実施されることを期待しているとのこと。

これに先立つ9月22日、SPFS農業担当者が、SPFS全活動地にケナフ種子を配布した。対象者は、興味を示した農家、約150人で、配布した種子の数は合計約4000粒。発芽率が低く、現在その原因を検討中。（情報提供：UNV赤井田さとみ氏）

これがカンボジアではなく、フィリピンでも基本的には同じで、フィリピンにNGOが多くあるなか、ドナー国である日本のNGOがテレフードに参画するとなると、横車を押すような印象を与えないだろうか。

5. NGOとしてテレフードを使いにくい理由

² また、テレフードの資金は資機材の購入にのみ使えるもので、人件費は実行者の自前調達が原則である。どのような経緯でこうなったのかは知らないが、人が手をかけて初めて資機材が生きてくるということを考えたい。そんなことは承知しているといわれそうだが、NGOの立場から見て、何が一番大変かという、人件費の手当なのである。資機材を提供する助成はかなりあるが、人件費となるとなかなか助成してくれないのが現状である。

たとえば、100万円の機材を現地に送っただけなら、その100万円はせいぜい20万円の価値にしかないだろう。ODAの無駄遣いなどとしてよく指摘されるのは物を送っただけでメンテナンスや使い方のことは何も考えていないことだ。NGOとしてこの批判を免れるものでは決していないが、今一度よく考えていただきたい。100万円の資機材にさらに人件費を20万円かけたら、事業の価値は1000万円になるということは、現場で12年以上やって来たNGOとしての提言である。

あるいは、寄付者に人件費をかけることを納得してもらえないと考えているのかもしれないが、ここでも説明責任を怠っていないだろうか。寄付者のことを考える謙虚な姿勢のようであり、逆に、本当に必要なものを理解してもらえない、寄付者は目に見えるモノしか評価しないという相手を見下した態度ではないだろうか。

さらに進んで、寄付者の方もお金を寄附するだけでなく、寄附した事業を積極的に理解し評価する責任があることも忘れてはならない。もはや単純に箱ものの写真を見て喜ぶ寄付者も少なくなってきたと思うが、事業のオペレーションにお金を出すのは寄附金の無駄遣いといった考え方がまだあるとしたら、積極的にオペレーションの必要性、意義を世間に伝えていきたい。

人件費に税金を投入すると納税者が納得しないと繰り返してきた外務省でさえ、オペレーションの重要性を認めて、平成14年度より外務省のNGO支援無償では、総事業費の20%までを本部運営費を含めた事業運営費として認めることに決定したくらいである。

制度の問題はさておき、たとえば、NGOがすでに別の事業を展開している地域の中で、テレフード基金を受けて小規模な事業を行うというのであれば人件費を有効に使えるので、このような工夫をする余地はある。(実は、21世紀協会ではこの方法でテレフード基金の申請を考えていた。)しかし、それは、あくまで「使いにくいものを工夫して使う」ための方便であって、やはり、せっかくNGOにも解放しているテレフードとしては、使いやすく、本来の「飢餓の撲滅」という趣旨にあったものと願う。

最後に

今回の視察旅行はNGOとしてとても勉強になっただけでなく、日本ケナフ開発機構殿、SUPA 殿やFAOの方々との交流も楽しく、現地NGOや住民と直接話もできて有意義だった。ふだん、事業地フィリピンとの往復しかしない筆者としては、他の事業を見られたことは何ものにも代えがたい貴重な経験だった。21世紀協会では「複合農業」を「ホリスティックファームिंग」と称してすでに実施しているが、あらためてこのアプローチの正しさを実感できた。また、バイオガスシステムはフィリピンの事業地でも導入できそうな優良システムである。帰国後、資料を入手して早速研究するよう指示をしたくらいである。

テレフードについて、上記のようにかなり厳しい苦言も呈したが、これはテレフードのより有効な活用を願ったこととご理解いただき、お許し願いたい。多くの人々に支えられたプロジェクトを第三世界で実行することの意義は明白である。さまざまなアプローチからさまざまな活動があって、世界に飢餓がなくなる日が来る。やり方や考え方が違ってもめざす飢餓撲滅は同じだということで、国連も政府もNGOもみな手を携えて明日の世界を作っていくのだということを再認識したい。

このような貴重な機会を与えてくださったFAO殿に対し、感謝に堪えない。

(了)